

東京海上Rogge
グローバルハイブリッド証券プラス
(為替ヘッジあり)
＜愛称 プラッシー＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2014年11月28日から2024年9月17日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジあり)	「東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド	世界の金融機関が発行するハイブリッド証券(劣後債、優先出資証券および偶発転換社債(CoCo債))等を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジあり)	・株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド	・株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	第1期および第2期の決算時には、分配を行いません。 第3期以降の毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書(全体版)

第46期(決算日 2018年10月17日)
第47期(決算日 2018年11月19日)
第48期(決算日 2018年12月17日)
第49期(決算日 2019年1月17日)
第50期(決算日 2019年2月18日)
第51期(決算日 2019年3月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジあり)＜愛称 プラッシー＞」は、このたび、第51期の決算を行いましたので、第46期～第51期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率		
	円		円		%	百万円
22期(2016年10月17日)	9,692		35		△0.2	509
23期(2016年11月17日)	9,629		35		△0.3	402
24期(2016年12月19日)	9,755		35		1.7	304
25期(2017年 1 月17日)	9,856		35		1.4	161
26期(2017年 2 月17日)	9,974		35		1.6	69
27期(2017年 3 月17日)	10,041		35		1.0	56
28期(2017年 4 月17日)	10,083		35		0.8	55
29期(2017年 5 月17日)	10,439		35		3.9	56
30期(2017年 6 月19日)	10,471		35		0.6	53
31期(2017年 7 月18日)	10,571		35		1.3	48
32期(2017年 8 月17日)	10,687		35		1.4	49
33期(2017年 9 月19日)	10,717		35		0.6	49
34期(2017年10月17日)	10,764		35		0.8	49
35期(2017年11月17日)	10,775		35		0.4	49
36期(2017年12月18日)	10,801		35		0.6	49
37期(2018年 1 月17日)	10,934		35		1.6	50
38期(2018年 2 月19日)	10,736		35		△1.5	49
39期(2018年 3 月19日)	10,629		35		△0.7	49
40期(2018年 4 月17日)	10,568		35		△0.2	49
41期(2018年 5 月17日)	10,365		35		△1.6	48
42期(2018年 6 月18日)	10,200		35		△1.3	47
43期(2018年 7 月17日)	10,081		35		△0.8	45
44期(2018年 8 月17日)	10,040		35		△0.1	20
45期(2018年 9 月18日)	10,092		35		0.9	21
46期(2018年10月17日)	9,894		35		△1.6	20
47期(2018年11月19日)	9,772		35		△0.9	1
48期(2018年12月17日)	9,569		35		△1.7	1
49期(2019年 1 月17日)	9,694		35		1.7	1
50期(2019年 2 月18日)	9,789		35		1.3	1
51期(2019年 3 月18日)	9,885		35		1.3	1

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率
			騰 落 率	
第46期	(期 首)	円	%	%
	2018年9月18日	10,092	—	95.6
	9 月 末	10,056	△0.4	99.2
	(期 末)			
第47期	2018年10月17日	9,929	△1.6	94.9
	(期 首)			
	2018年10月17日	9,894	—	94.9
	10 月 末	9,839	△0.6	95.1
第48期	(期 末)			
	2018年11月19日	9,807	△0.9	97.7
	(期 首)			
	2018年11月19日	9,772	—	97.7
第49期	11 月 末	9,657	△1.2	94.7
	(期 末)			
	2018年12月17日	9,604	△1.7	94.1
	(期 首)			
第50期	2018年12月17日	9,569	—	94.1
	12 月 末	9,552	△0.2	92.3
	(期 末)			
	2019年1月17日	9,729	1.7	94.6
第51期	(期 首)			
	2019年1月17日	9,694	—	94.6
	1 月 末	9,777	0.9	92.3
	(期 末)			
第52期	2019年2月18日	9,824	1.3	94.9
	(期 首)			
	2019年2月18日	9,789	—	94.9
	2 月 末	9,871	0.8	97.0
第53期	(期 末)			
	2019年3月18日	9,920	1.3	95.1

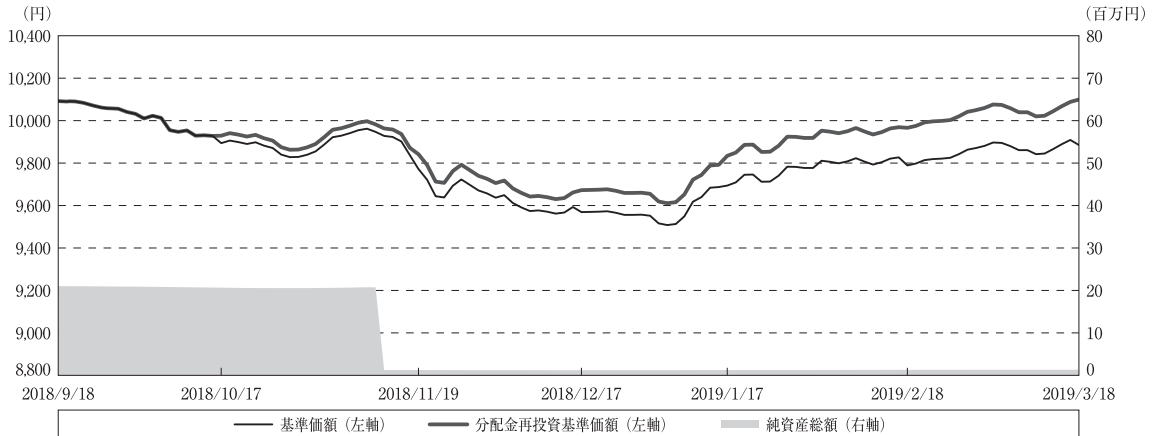
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2018年9月19日～2019年3月18日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第46期首：10,092円

第51期末：9,885円(既払分配金(税込み):210円)

騰落率：0.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年9月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ハイブリッド証券の利息収入
- ・FRBが利上げに慎重な姿勢を示したことなどによる米国債利回りの低下

マイナス要因

- ・米中貿易摩擦や米国株式市場の下落などを背景にハイブリッド証券のスプレッドが拡大したことによるハイブリッド証券価格の下落
- ・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

【外国債券市場動向】

米国債利回りは、低下しました。

当作成期初、堅調な米国経済指標から米国の利上げ観測が一段と高まったことにより、米国債利回りは上昇しましたが、その後、米国株式市場の下落などを背景に景気後退懸念が台頭したことから、米国債利回りは低下に転じました。2019年1月末にFRBが利上げに慎重な姿勢を示したことなどから米国債利回りの低下基調は継続し、前作成期末対比低下した水準で当作成期を終えました。

ドイツ国債利回りは、低下しました。

当作成期初、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁によるユーロ圏のインフレ率上昇についての発言から、ドイツ国債利回りは上昇しましたが、イタリアの予算案を巡るイタリア政府とEU（欧州連合）間の対立を背景にイタリアの財政懸念が強まると、ドイツ国債利回りは低下に転じました。2019年に入ってから欧州の経済指標が低迷したことでドイツ国債利回りは低位で推移し、前作成期末対比低下した水準で当作成期を終えました。

英国債利回りは、英国とEU間の離脱交渉の状況に大きな進展が見られないなか、ドイツ国債利回りに連動して、前作成期末対比低下した水準で当作成期を終えました。

【ハイブリッド証券市場動向】

CoCo債*を含む金融機関のハイブリッド証券の価格は、全般的に下落しました。

当作成期初、米中貿易摩擦やサウジアラビア情勢に対する懸念、米国株式市場の下落などから、投資家のリスク回避姿勢が強まりCoCo債を含むハイブリッド証券のスプレッドが拡大したことから、ハイブリッド証券市場は全般的に軟調な展開となりました。その後、2018年末に米国株式市場が反発すると、スプレッドは縮小に転じましたが、当作成期初からは拡大した水準となりました。ハイブリッド証券の価格はスプレッドの動きを反映して、当作成期初から小幅に下落した水準で当作成期を終えました。

※発行体の自己資本比率があらかじめ定められた水準を下回った場合等に、元本削減または強制的に株式に転換される仕組みを有する証券

【ヘッジコスト動向】

米ドルおよび英ポンドについては、為替ヘッジコストは小幅に上昇しました。ユーロについては、為替ヘッジプレミアムが低下しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス（為替ヘッジあり）＞

「東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。また、当ファンドの運用方針に基づき、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、ハイブリッド証券の価格は下落したものの、ハイブリッド証券の利息収入がプラスに寄与し、0.1%上昇しました。

＜東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド＞

当作成期を通じてCoCo債を含むハイブリッド証券等の組入比率を高位に維持し、当作成期末は90%超となりました。

当作成期は、欧州の政治動向や金融環境および米国の経済動向などが相場変動の要因となるなか、発行体の財務状況を改めて精査し、また市場での流動性などを勘案して運用を行いました。

このような状況下、基準価額は0.7%上昇しました。

【組入銘柄の概要（2019年3月18日現在）】

資産構成

資 産	比率 (%)
新型ハイブリッド証券（CoCo債）	86.5
新型ハイブリッド証券（CoCo債以外）	－
従来型ハイブリッド証券	8.1
普通社債・国債	－
短期金融資産など	5.4
合 計	100.0

(注) 比率は純資産総額に占める割合です。

格付別構成比率

格 付	比率 (%)
AAA 格	－
AA 格	－
A 格	－
BBB 格	51.4
BB 格	48.6
B 格以下	－
無格付	－

(注) ＋・－等の符号は省略して表示しています。

(注) 格付はMoody's社、S&P社、Fitch社のうち、原則として上位の格付を集計、記載しています。

(注) 比率はハイブリッド証券等の時価総額に占める割合です。

通貨別構成比率

通 貨 名	比率 (%)
米ドル	53.4
ユーロ	32.4
英ポンド	14.1

(注) 比率はハイブリッド証券等の時価総額に占める割合です。

組入上位10銘柄

	銘 柄 名	証券種類	比率
			%
1	ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	CoCo債	5.4
2	ING GROEP NV	CoCo債	5.4
3	STANDARD CHARTERED PLC	CoCo債	5.2
4	CREDIT SUISSE GROUP AG	CoCo債	5.1
5	BANK OF NOVA SCOTIA	従来型	4.7
6	BARCLAYS PLC	CoCo債	4.6
7	SANTANDER UK GROUP HLDGS	CoCo債	4.5
8	WESTPAC BANKING CORP NZ	CoCo債	4.4
9	CREDIT AGRICOLE SA	CoCo債	4.3
10	ERSTE GROUP BANK AG	CoCo債	4.3
	組入銘柄数	23銘柄	

(注) 比率は純資産総額に占める割合です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	2018年9月19日～ 2018年10月17日	2018年10月18日～ 2018年11月19日	2018年11月20日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年1月17日	2019年1月18日～ 2019年2月18日	2019年2月19日～ 2019年3月18日
当期分配金	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率)	0.353%	0.357%	0.364%	0.360%	0.356%	0.353%
当期の収益	30	—	35	35	35	35
当期の収益以外	5	35	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	967	932	934	947	961	971

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジあり)＞

「東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。引き続き、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

＜東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド＞

欧米経済は緩やかながらも着実な成長が続くことが予想され、欧米金利についてはおおむね横ばいで推移することを想定しています。

このような金利環境下、CoCo債を含むハイブリッド証券等の組入比率については、現在の比率を維持する方針です。

ハイブリッド証券の主な発行体である銀行業界は、米国での利上げなどから収益の安定が見込まれ、ハイブリッド証券市場全体として堅調な推移を想定しています。銘柄選択においては、引き続き財務状況の盤石な銀行を選別することにより、個別リスクをできる限り排除していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 9 月19日～2019年 3 月18日)

項 目	第46期～第51期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 80	% 0. 816	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(39)	(0. 402)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0. 402)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 012)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0. 017	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 013)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	82	0. 833	
作成期間の平均基準価額は、9,792円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2018年 9 月19日～2019年 3 月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第46期～第51期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド	千口 446	千円 515	千口 17,563	千円 20,387

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月19日～2019年3月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約の状況

(2018年9月19日～2019年3月18日)

当作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	当作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2019年3月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第45期末	第51期末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド	千口 18,245	千口 1,128	千円 1,319

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年3月18日現在)

項 目	第51期末	
	評 価 額	比 率
東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド	千円 1,319	% 99.5
コール・ローン等、その他	7	0.5
投資信託財産総額	1,326	100.0

(注) 東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(661,439千円)の投資信託財産総額(686,991千円)に対する比率は96.3%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=111.58円、1ユーロ=126.32円、1英ポンド=148.31円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第46期末	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末
	2018年10月17日現在	2018年11月19日現在	2018年12月17日現在	2019年1月17日現在	2019年2月18日現在	2019年3月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	40,797,029	2,515,393	2,420,418	2,437,282	2,545,673	2,584,900
東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス（為替ヘッジあり）（信託財産）	20,371,679	1,237,533	1,209,052	1,216,362	1,292,694	1,319,406
未収入金	20,425,350	1,277,860	1,211,366	1,220,920	1,252,979	1,265,494
(B) 負債	20,184,918	1,280,245	1,205,701	1,187,626	1,259,373	1,271,553
未払金	20,084,564	1,250,258	1,199,738	1,181,419	1,252,958	1,265,273
未払収益分配金	72,917	4,423	4,443	4,511	4,599	4,650
未払信託報酬	27,263	25,402	1,520	1,696	1,816	1,630
その他未払費用	174	162	—	—	—	—
(C) 純資産総額(A－B)	20,612,111	1,235,148	1,214,717	1,249,656	1,286,300	1,313,347
元本	20,833,708	1,263,991	1,269,452	1,289,117	1,314,036	1,328,583
次期繰越損益金	△ 221,597	△ 28,843	△ 54,735	△ 39,461	△ 27,736	△ 15,236
(D) 受益権総口数	20,833,708口	1,263,991口	1,269,452口	1,289,117口	1,314,036口	1,328,583口
1万口当たり基準価額(C／D)	9.894円	9.772円	9.569円	9.694円	9.789円	9.885円

(注) 当ファンドの第46期首元本額は20,818,442円、第46～51期中追加設定元本額は103,483円、第46～51期中一部解約元本額は19,593,342円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	2018年9月19日～ 2018年10月17日	2018年10月18日～ 2018年11月19日	2018年11月20日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年1月17日	2019年1月18日～ 2019年2月18日	2019年2月19日～ 2019年3月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 312,218	14,581	△ 19,533	22,349	18,662	19,010
売買益	412,387	578,178	9,765	44,781	60,286	45,021
売買損	△ 724,605	△563,597	△ 29,298	△ 22,432	△ 41,624	△ 26,011
(B) 信託報酬等	△ 27,437	△ 25,564	△ 1,520	△ 1,696	△ 1,816	△ 1,630
(C) 当期損益金(A+B)	△ 339,655	△ 10,983	△ 21,053	20,653	16,846	17,380
(D) 前期繰越損益金	173,207	△ 13,879	△ 29,068	△ 54,560	△ 38,418	△ 26,171
(E) 追加信託差損益金	17,768	442	△ 171	△ 1,043	△ 1,565	△ 1,795
(配当等相当額)	(51,491)	(2,576)	(3,984)	(5,871)	(8,292)	(9,764)
(売買損益相当額)	(△ 33,723)	(△ 2,134)	(△ 4,155)	(△ 6,914)	(△ 9,857)	(△ 11,559)
(F) 計(C+D+E)	△ 148,680	△ 24,420	△ 50,292	△ 34,950	△ 23,137	△ 10,586
(G) 収益分配金	△ 72,917	△ 4,423	△ 4,443	△ 4,511	△ 4,599	△ 4,650
次期繰越損益金(F+G)	△ 221,597	△ 28,843	△ 54,735	△ 39,461	△ 27,736	△ 15,236
追加信託差損益金	7,352	442	△ 171	△ 1,043	△ 1,565	△ 1,795
(配当等相当額)	(41,121)	(2,621)	(4,025)	(5,931)	(8,366)	(9,807)
(売買損益相当額)	(△ 33,769)	(△ 2,179)	(△ 4,196)	(△ 6,974)	(△ 9,931)	(△ 11,602)
分配準備積立金	1,974,676	115,279	114,573	116,250	117,981	119,305
繰越損益金	△2,203,625	△144,564	△169,137	△154,668	△144,152	△132,746

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、純資産総額に対して年1万分の45の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	2018年9月19日～ 2018年10月17日	2018年10月18日～ 2018年11月19日	2018年11月20日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年1月17日	2019年1月18日～ 2019年2月18日	2019年2月19日～ 2019年3月18日
a. 配当等収益(費用控除後)	76,788円	0円	4,591円	6,197円	6,330円	5,974円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	51,537円	2,621円	4,025円	5,931円	8,366円	9,807円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,960,389円	119,702円	114,425円	114,564円	116,250円	117,981円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,088,714円	122,323円	123,041円	126,692円	130,946円	133,762円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,002円	967円	969円	982円	996円	1,006円
g. 分配金	72,917円	4,423円	4,443円	4,511円	4,599円	4,650円
h. 分配金(1万口当たり)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

○分配金のお知らせ

	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
1万口当たり分配金(税込み)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東京海上^{ロゲ}グローバルハイブリッド証券プラス マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2019年3月18日）

（計算期間 2018年3月20日～2019年3月18日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
(設定日)	円	%		%	百万円
2014年11月28日	10,000	—		—	2,645
1期(2015年3月17日)	10,173	1.7		95.6	3,791
2期(2016年3月17日)	9,307	△ 8.5		96.4	3,986
3期(2017年3月17日)	10,260	10.2		96.2	1,634
4期(2018年3月19日)	11,464	11.7		96.5	903
5期(2019年3月18日)	11,688	2.0		94.6	679

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率
		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%
2018年3月19日	11,464	—		96.5
3月末	11,365	△0.9		96.9
4月末	11,688	2.0		97.2
5月末	11,015	△3.9		94.6
6月末	11,090	△3.3		96.6
7月末	11,452	△0.1		95.6
8月末	11,436	△0.2		94.1
9月末	11,735	2.4		97.0
10月末	11,373	△0.8		96.6
11月末	11,298	△1.4		93.9
12月末	11,009	△4.0		94.2
2019年1月末	11,214	△2.2		94.2
2月末	11,565	0.9		95.5
(期 末)				
2019年3月18日	11,688	2.0		94.6

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2018年3月20日～2019年3月18日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：11,464円

期 末：11,688円

騰落率： 2.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ハイブリッド証券の利息収入
- ・不安定な米国株式市場の動向やFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げに慎重な姿勢を示したことなどによる米国債利回りの低下（債券価格の上昇）
- ・円安米ドル高の進行

マイナス要因

- ・不安定な米国株式市場の動向やイタリアの財政に対する懸念などを背景にハイブリッド証券のスプレッド（国債との利回り格差）が拡大したことによるハイブリッド証券価格の下落
- ・円高ユーロ安の進行

■投資環境

【外国債券市場動向】

米国債利回りは、低下しました。

期初、原油価格の上昇などからインフレ率の上昇観測が台頭し、米国債利回りは上昇基調となりました。その後、イタリアやスペインの政治不安などを背景に米国債利回りは低下しましたが、イタリア政局の落ち着きなどから投資家の警戒感が後退し、再び上昇に転じました。その後も堅調な米国経済を背景に米国債利回りは上昇基調で推移しましたが、2018年10月の米国株式市場の下落などを背景に景気後退懸念が台頭したことから、米国債利回りは低下に転じました。2019年1月末にFRBが利上げに慎重な姿勢を示したことなどから米国債利回りの低下基調は継続し、前期末対比低下した水準で期を終えました。

ドイツ国債利回りは、低下しました。

期初、2018年3月に行われたECB（欧州中央銀行）理事会で金融緩和の解除に慎重な姿勢が示されたことなどから、ドイツ国債利回りは低下基調で推移しました。その後も、軟調なユーロ圏PMI（購買担当者景気指数）やドイツIFO景況感指数などから、緩和的な金融政策が当面続くとの観測のもと、ドイツ国債利回りは低下し、年末にかけてもイタリアの財政懸念などを背景に低下基調で推移しました。2019年に入ってから欧州の経済指標が低迷したことでドイツ国債利回りは低位で推移し、前期末対比低下した水準で期を終えました。

英国債利回りは、英国とEU（欧州連合）間の離脱交渉の状況に大きな進展が見られないなか、ドイツ国債利回りに連動して、前期末対比低下した水準で期を終えました。

【ハイブリッド証券市場動向】

CoCo債※を含む金融機関のハイブリッド証券の価格は、全般的に下落しました。

期初、不安定な米国株式市場の動向を背景に、CoCo債を含むハイブリッド証券のスプレッドが拡大したことから、ハイブリッド証券市場は全般的に軟調な展開となりました。

その後は、イタリアで財政拡大志向の政権が誕生して、イタリアの財政に対する懸念が強まると、スプレッドはさらに拡大しました。2018年末に米国株式市場が反発すると、スプレッドは縮小に転じましたが、期初からは拡大した水準となりました。ハイブリッド証券の価格はスプレッドの動きを反映して、全般的に期初から小幅に下落した水準で期を終えました。

※発行体の自己資本比率があらかじめ定められた水準を下回った場合等に、元本削減または強制的に株式に転換される仕組みを有する証券



【為替市場動向】

米国の追加利上げなどを受けて米ドル円為替レートは円安米ドル高が進行しました。ユーロ円為替レートは前期末対比円高ユーロ安となり、英ポンド円為替レートは前期末対比おむね横ばいとなりました。

■ポートフォリオについて

当期を通じてCoCo債を含むハイブリッド証券等の組入比率を高位に維持し、当期末は90%超となりました。

当期は、欧州の政治動向や金融環境および米国の経済動向などが相場変動の要因となるなか、発行体の財務状況を改めて精査し、また市場での流動性などを勘案して運用を行いました。

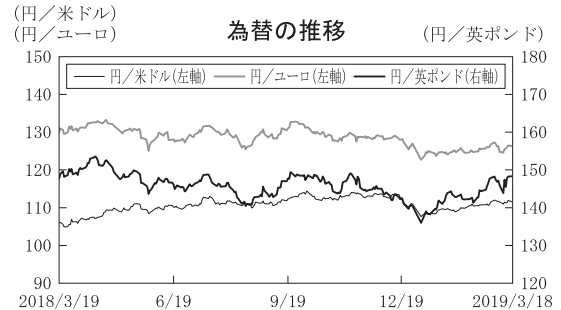
このような状況下、基準価額は2.0%上昇しました。

【組入銘柄の概要（2019年3月18日現在）】

資産構成

資 産	比率 (%)
新型ハイブリッド証券（CoCo債）	86.5
新型ハイブリッド証券（CoCo債以外）	—
従来型ハイブリッド証券	8.1
普通社債・国債	—
短期金融資産など	5.4
合 計	100.0

（注）比率は純資産総額に占める割合です。



格付別構成比率

格 付	比率 (%)
AAA 格	—
AA 格	—
A 格	—
BBB 格	51.4
BB 格	48.6
B 格以下	—
無格付	—

（注）＋・－等の符号は省略して表示しています。

（注）格付はMoody's社、S&P社、Fitch社のうち、原則として上位の格付を集計、記載しています。

（注）比率はハイブリッド証券等の時価総額に占める割合です。

通貨別構成比率

通 貨 名	比率 (%)
米ドル	53.4
ユーロ	32.4
英ポンド	14.1

（注）比率はハイブリッド証券等の時価総額に占める割合です。

組入上位10銘柄

	銘 柄 名	証券種類	比率 %
1	ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	CoCo債	5.4
2	ING GROEP NV	CoCo債	5.4
3	STANDARD CHARTERED PLC	CoCo債	5.2
4	CREDIT SUISSE GROUP AG	CoCo債	5.1
5	BANK OF NOVA SCOTIA	従来型	4.7
6	BARCLAYS PLC	CoCo債	4.6
7	SANTANDER UK GROUP HLDGS	CoCo債	4.5
8	WESTPAC BANKING CORP NZ	CoCo債	4.4
9	CREDIT AGRICOLE SA	CoCo債	4.3
10	ERSTE GROUP BANK AG	CoCo債	4.3
組入銘柄数		23銘柄	

(注) 比率は純資産総額に占める割合です。

○今後の運用方針

欧米経済は緩やかながらも着実な成長が続くことが予想され、欧米金利についてはおおむね横ばいで推移することを想定しています。

このような金利環境下、CoCo債を含むハイブリッド証券等の組入比率については、現在の比率を維持する方針です。

ハイブリッド証券の主な発行体である銀行業界は、米国での利上げなどから収益の安定が見込まれ、ハイブリッド証券市場全体として堅調な推移を想定しています。銘柄選択においては、引き続き財務状況の盤石な銀行を選別することにより、個別リスクをできる限り排除していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年3月20日～2019年3月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) そ の 他 費 用	3	0.027	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.026)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	3	0.027	
期中の平均基準価額は、11,353円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年3月20日～2019年3月18日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千米ドル 675	千米ドル 1,605
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	オランダ	社債券（投資法人債券を含む）	411	317
	スペイン	社債券（投資法人債券を含む）	413	409
	ベルギー	社債券（投資法人債券を含む）	200	525
	オーストリア	社債券（投資法人債券を含む）	—	171
	アイルランド	社債券（投資法人債券を含む）	217	267
	イギリス	社債券（投資法人債券を含む）	千英ポンド —	千英ポンド 218

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月20日～2019年3月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年3月18日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 3,090	千米ドル 3,078	千円 343,458	% 50.6	% 22.4	% 22.3	% 21.6	% 6.7
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	200	218	27,565	4.1	—	—	4.1	—
オランダ	400	412	52,046	7.7	3.9	3.8	—	3.9
スペイン	200	197	25,006	3.7	3.7	—	3.7	—
オーストリア	200	229	29,018	4.3	—	—	4.3	—
アイルランド	200	212	26,815	3.9	3.9	—	—	3.9
その他	350	379	47,890	7.1	3.0	—	7.1	—
イギリス	千英ポンド 580	千英ポンド 612	90,898	13.4	9.1	4.3	9.1	—
合 計	—	—	642,698	94.6	45.9	30.4	49.7	14.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額 外貨建金額 邦貨換算金額	償還年月日
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千米ドル	千米ドル 千円	
BNS 4.65 Perp	4.65	310	284 31,708	2022/10/12
BPCEGP 12.5 Perp	12.5	200	209 23,320	2019/9/30
CS 7.125 Perp	7.125	300	310 34,608	2022/7/29
HSBC 6.375 Perp	6.375	240	240 26,878	2024/9/17
INTNED 6 1/2 Perp	6.5	330	327 36,545	2025/4/16
NDASS 6.125 Perp	6.125	200	194 21,688	2024/9/23
RBS 8 Perp	8.0	310	329 36,789	2025/8/10
SANTAN 6.375 Perp	6.375	200	198 22,101	2019/5/19
SEB 5.625 Perp	5.625	200	194 21,722	2022/5/13
SOCGEN 7.875 Perp	7.875	200	208 23,300	2023/12/18
STANLN 7 1/2 Perp	7.5	300	315 35,161	2022/4/2
WSTP 5 Perp	5.0	300	265 29,634	2027/9/21
小 計			343,458	
(ユーロ…フランス) 普通社債券(含む投資法人債券)		千ユーロ	千ユーロ	
BNP 6.125 Perp	6.125	200	218 27,565	2022/6/17
(ユーロ…オランダ) 普通社債券(含む投資法人債券)				
ABNAV 5.75 Perp	5.75	200	208 26,307	2020/9/22
RABOBK 4.625 Perp	4.625	200	203 25,738	2025/12/29
(ユーロ…スペイン) 普通社債券(含む投資法人債券)				
BKIASM 6.375 Perp	6.375	200	197 25,006	2023/9/19

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額 外貨建金額 邦貨換算金額	償還年月日
(ユーロ…オーストリア) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千ユーロ	千ユーロ 千円	
ERSTBK 8 7/8 Perp	8.875	200	229 29,018	2021/10/15
(ユーロ…アイルランド) 普通社債券(含む投資法人債券)				
BKIR 7 3/8 Perp	7.375	200	212 26,815	2020/6/18
(ユーロ…その他) 普通社債券(含む投資法人債券)				
ICBCAS 6 Perp	6.0	150	160 20,289	2021/12/10
UBS 5 3/4 Perp	5.75	200	218 27,600	2022/2/19
ユ ー ロ 計			208,342	
(イギリス) 普通社債券(含む投資法人債券)		千英ポンド	千英ポンド	
ABBEY 7.375 Perp	7.375	200	207 30,747	2022/6/24
ACAFP 7.5 Perp	7.5	180	196 29,198	2026/6/23
BACR 7.25 Perp	7.25	200	208 30,952	2023/3/15
小 計			90,898	
合 計			642,698	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

○投資信託財産の構成

(2019年3月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	642,698	93.6
コール・ローン等、その他	44,293	6.4
投資信託財産総額	686,991	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(661,439千円)の投資信託財産総額(686,991千円)に対する比率は96.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=111.58円、1ユーロ=126.32円、1英ポンド=148.31円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	686,991,677
コール・ローン等	32,270,748
公社債(評価額)	642,698,973
未収利息	11,299,175
前払費用	722,781
(B) 負債	7,773,223
未払解約金	7,773,182
未払利息	41
(C) 純資産総額(A－B)	679,218,454
元本	581,139,648
次期繰越損益金	98,078,806
(D) 受益権総口数	581,139,648口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,688円

- (注) 当親ファンドの期首元本額は787,703,482円、期中追加設定元本額は31,808,669円、期中一部解約元本額は238,372,503円です。
(元本の内訳)
東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジなし) 580,010,792円
東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジあり) 1,128,856円
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2018年3月20日～2019年3月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	48,658,056
受取利息	48,665,899
支払利息	△ 7,843
(B) 有価証券売買損益	△ 36,058,168
売買益	25,923,824
売買損	△ 61,981,992
(C) 保管費用等	△ 212,055
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	12,387,833
(E) 前期繰越損益金	115,350,997
(F) 追加信託差損益金	4,183,585
(G) 解約差損益金	△ 33,843,609
(H) 計(D＋E＋F＋G)	98,078,806
次期繰越損益金(H)	98,078,806

- (注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。